

デフレ脱却、格差解消のため、金融緩和と財政出動による再分配政策を！

今こそ反緊縮の旗を！

長期金利上昇容認に抗議

日銀大阪支店前にて抗議のスタンディング行動敢行！

2018年7月31日、日本銀行の政策委員会・金融政策決定会合において、金融業界を中心とする「マイナス金利の副作用緩和」を名目とした長期国債の金利上昇の容認（長短金利操作）を賛成7反対2^{（注）}で決定した。また同会合では2%のインフレ目標の時期を明記せず、事実上撤廃したことに等しいものである。

反緊縮反行動は、デフレ脱却前の利上げ容認に対し、2018年8月3日（金）、日銀大阪支店前にて抗議行動を行った。

また、デフレ脱却までの金融緩和の継続と、消費税

10%増税反対もあわせて主張した。

プラカードを持って立つだけのスタンディング行動であり、SNSで直前に呼びかけただけにも関わらず、私のほかに松尾匡・立命館大学教授とそのご子息にもご参加いただき、3名で行動を貫徹した。

日本でこのような闘争を行うことの先駆的意義を確認しておきたい。

（注）賛成：黒田委員、雨宮委員、若田部委員、布野委員、櫻井委員、政井委員、鈴木委員。反対：原田委員、片岡委員。

消費税10%増税を凍結・中止せよ！ むしろ5%に減税せよ!! デフレ脱却給付金による消費喚起と内需拡大を！

輝野 洪瑞



休日の神戸・三宮センター街（写真は本文と関係ありません）

■防災のための財政出動を

今年の初夏より、災害が続いています。

6月には大阪北部地震、7月には西日本水害があり、先日は台風21号の関西上陸による都市災害があり、さらに北海道で震度7の地震と停電がありました。

私は今年7月9日、以下のような記事を書きました。

●防災とインフラ整備のため公共事業を！—大阪北部

反緊縮行動

生—政治 (Bio-politique) に抵抗する自律労働者 (Autonomia Operaia)

Anti-Austerity Action

Autonomia Operaia (Autonomist Labour) against Bio-politique

Web サイト、SNS はこちら

<http://kternod.wixsite.com/ternod>

twitter.com/Ternod

www.facebook.com/Ternod

<http://ameblo.jp/ternod>



地震・西日本豪雨に寄せて―

(本リーフレットの3ページ以降に転載)

古くは1970年代、本格的には1990年代後半より公共事業がやり玉に挙げられるようになり、公共事業の予算削減が続いて来ました。

だが、その考え方は、もはや改めるべきです。

防災対策や老朽化したインフラの整備改修に、政府財政を使うべきです。

■災害による景気低迷への対策を！

そして、このような災害が続く中では、被災者支援や生活再建とともに、景気浮揚策により経済を活性化する必要があります。

とくに関西国際空港のA滑走路の復旧に時間がかかることと、本土と空港島の連絡橋がタンカーの衝突によって一部が破壊され、自動車の交通量が制限され、鉄道に至ってはJR、南海電鉄ともに走行できない状態が続いて来ました。

関西国際空港はA・B滑走路、ターミナルビルの一機能が復旧し、国際線の一部を伊丹空港と神戸空港に振り替えて離発着させる予定となっていますが、全面復旧にはまだ時間がかかる見込みです。

関西での景気はインバウンド（訪日外国人による消費）によって支えられているため、国際線の減少は訪日観光客の減少につながり、消費の低迷につながります。

北海道でも地震や電力不足により観光客は激減しており、同様に消費の低迷につながるおそれがあります。

こうした中では、復旧を急ぎインバウンドの継続を行うとともに、内需拡大策を取るべきです。

むしろ、2014年の消費税8%増税以来、個人消費が落ち込み、いまだに伸び悩む中で円安誘導によるインバウンドばかりに消費を頼るのではなく、内需拡大によって個人消費を延ばすことがデフレ脱却に必要なことではないでしょうか？

ただ、消費者物価指数（コアコアCPI＝エネルギーと生鮮食料品を除く消費者物価指数）をみても、いぜんデフレ脱却とはほど遠い状況にあります。企業の賃上げについては、政府は3%の賃上げを企業に要請したものの、実際にはインフレによる物価上昇を背景とした要求の方が効果を持つでしょう。

■デフレ脱却給付金による

内需拡大とデフレ脱却へ！

火急の対策としては、日銀の量的緩和で増刷した緩

和マネーを政府が金利ゼロで借りて財源にして、ヘリコプターマネーを日本国内在住者ひとりひとりに配付する方が、直接的な効果をもたらします。

「ひとびとの経済政策研究会」で作成した「反緊縮マニフェスト」には、ベーシックインカムの前段階として「すべての日本在住者（一定期間以上居住する人々）に月3万円ずつ配ります」という「デフレ脱却手当て」を提案しています。

【「反緊縮マニフェスト」のページ】

<https://economicpolicy.jp/2018/09/03/1110/>

【該当ページのPDFファイル】

<https://economicpolicy.jp/wp-content/uploads/2017/12/Manifesto08.pdf>

山本太郎参議院議員は、国民ひとり月3万円の「デフレ脱却給付金」を提唱しています。

<http://www.taro-yamamoto.jp/daily-activities/8166>

なおヘリコプターマネーについては、1999年に小渕政権下で給付された「地域振興券」は15歳未満の子どもがいる世帯と高齢者のみに一回限りひとり2万円の商品券を給付するものであり、2008年に麻生政権下で給付された「定額給付金」は日本国内在住者ひとりひとりに一回限りの1万2千円（18歳未満の者と高齢者は2万円）を給付するものでした。

給付金は貯蓄に回るため効果は限定的との見方については、一回限りの給付では、将来不安のため貯蓄に回りますが、毎月給付されることが分かっている場合は消費にも回る確率が高くなると考えられます。

また、いつまで給付するかは、年2%のインフレ目標達成後、具体的にはインフレ率2%超が2年続いたら給付額を半分下げ、インフレ率が年3%を超える状況が2年続いたら廃止または税を財源とする制度にあらためます。

麻生政権下の「定額給付金」は総額2兆円であったのに対して、デフレ脱却給付金には単純計算で年43.2兆円の予算が必要ですが、日銀の量的緩和の緩和マネーは十分まかなえる額であり、むしろ現在はGDP上昇に伴い量的緩和のための国債の発行量を増やすべきであります。

そもそもデフレ下では貨幣価値の上昇とともに金融資産の価値も重くなり、当然、債務の価値も重くなります。

ゆえに、デフレ下ではデフレ脱却を優先すべきです。

消費増税は凍結すべき

このような状況下では、2019年に予定されている消費増税10%増税は、凍結すべきです。

むしろ5%に減税すべきです。

そもそも消費税とは、人々の消費に対して課税し、国税庁は店舗の売り上げから徴税するものです。

個人消費の伸び悩みが続く中で災害続きとインバウンド効果が見込めなくなる中で個人消費を喚起する必要がある中で、その人々の消費に対して課税することは論理的にありえません。

どうしても増税が必要というなら、まずは株式所得の分離課税をやめて総合課税に一本化し、インフレ目標達成後に所得税と法人税の累進課税率強化や資産課税を先にやるべきです。

また、直接税では限界があり消費増税が必要だといふのであれば、まず北欧諸国レベルの高度福祉国家を実現し、その下での生活経験を経た上で、人々に信を問うべきです。

【初出】ブログ「不定形の不定形の絵画」より
<https://ameblo.jp/ternod/entry-12404770809.html>

あなたの生活が苦しいのは、あなたが悪いのではない。
国が機能していないから、生活が厳しいのです!!

TARO PLAN 01 消費税はまず5%へ! 廃止を目指す!
 消費増税は、国民生活に大きな負担をかける。まずは5%に引き下げ、廃止を目指す。

TARO PLAN 02 デフレ脱却給付金・成長分野へ投資!
 デフレ脱却給付金を活用し、成長分野への投資を行う。雇用創出と経済成長を促す。

TARO PLAN 03 安定した雇用・処遇で景気への貢献!
 安定した雇用と処遇を確保し、景気への貢献を促す。労働者の権利を保護する。

山本太郎が実行したい3つの提案

TARO PLAN 01 消費税はまず5%へ! 廃止を目指す!
 一増税が必要なのは、まずは大金持ちからいただきます。

TARO PLAN 02 デフレ脱却給付金・成長分野へ投資!
 一金融緩和と大規模な財政支出

TARO PLAN 03 安定した雇用・処遇で景気への貢献!
 一賃金・介護・福祉分野などへの公的支援

約束が違う! 消費税サギ!!

2014年4月から消費増税8%に、この3%の増税分を、政府は、「全額、社会保障の充実と安定化に使う」と約束。

消費増税8%分の増税分を、社会保障の充実と安定化に使う。約束は果たされているのか?

2014年 2015年 2016年 2017年

消費増税8%分の増税分を、社会保障の充実と安定化に使う。約束は果たされているのか?

大企業は儲けが、低所得者には還元されない

消費増税8%分の増税分を、社会保障の充実と安定化に使う。約束は果たされているのか?

山本太郎参議院議員政策パンフレット
『永田町恐怖新聞』Vol.7 (2018年05月18日) より

防災とインフラ整備のため公共事業を!

—大阪北部地震・西日本豪雨に寄せて—

輝野 洪瑞

●西日本豪雨、死者100人に 2万人超が避難

『日本経済新聞』2018/7/8

https://www.nikkei.com/article/DGXMZ032748650Y8A700C1CC1000/?n_cid=NMAIL007

6月の大阪北部地震に続いて、7月6日から7日にかけて、西日本から東日本の日本海側にかけて、記録的な豪雨に見舞われました。

河川の氾濫による洪水や浸水により、死者100名、避難生活者が2万人を超える事態となっています。

このたびの水害の犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々の一日も早い生活の回復を願っております。

私が住んでいる兵庫県東部は、武庫川水域に位置しており、武庫川の増水につねに注意していました。

幸いなことに、武庫川やその他の流入河川とも氾濫

は避けられました。

歴史的には、谷崎潤一郎の長編小説『細雪』でも描かれた、昭和初期の芦屋川・住吉川の氾濫をはじめ、戦後も武庫川の洪水などが起きています。



故・谷崎潤一郎邸「倚松庵」(神戸市東灘区)
 (写真は本文と関係ありません)

そして明治末期より、兵庫県の神戸から阪神間にある川沿いは、砂防堰堤による治水管理がなされています。

そうした人工的な堰堤や護岸だけでなく、江戸時代より資材として伐採されて売げ山となっていた山々の植林をすすめ、森林による保水にもつとめてきています。

つまり、近代の技術力と古くからの自然を生かすことの双方を活用しながらの防災がなされてきたということです。

ここ 20 年近くもの間、「日本は土建屋国家」「公共事業は利権による無駄遣い」という批判が広く流布され、「脱ダム」をうたう政治家が登場してきました。そして公共事業費の削減を「改革」ともてはやす風潮がまん延し、日本経済とくに地方経済を深刻なまで停滞させてきました。

そうした公共事業費の削減は治水や防災にも及び、砂防堰堤の工事が遅れに遅れて未完成のまま、スーパー堤防は事業仕分けによって中止に追い込まれています。

がれきの上や水上でも走行できる救援救助活動用の「レッドサラマンダー」という車両が開発されていますが、全国でたった 1 台しかないとのこと。

1 台しかないということは、レッドサラマンダーを投入できる災害現場は 1 カ所に限られます。そして、もし救援活動中にその車両が故障したら、修理が終わるまで同レベルの代替車両を投入できないということです。

新自由主義的な緊縮財政の下、私たちの生活や生命にかかわる問題までが「費用対効果」によって被害想定額と建設コストで比べられる「政治」が続いて来ています。

それは防災対策だけではありません。

たとえば日本の整備新幹線の建設は、すでに全国新幹線網が発達したフランスやドイツに大きく遅れをとっており、高速道路も暫定一車線で対面通行（中央

分離帯が設置されていない）という、高速道路とは呼びがたい自動車道が全体の 25% を占めています。

私たちの生活は、緊縮財政の下で不便なインフラで我慢させられていると言っても良いと思います。

私たちの生活と生存にとって、公共事業はなくてはならないと思います。

もちろん、人口過疎地域に多車線道路を建設するなど、中には無駄なものもあります。

だがメディアや「改革派」政治家らが叫ぶ「公共事業悪玉論」は、必要な公共事業までも「無駄なもの」とする新自由主義のプロパガンダであり、そうしたプロパガンダの結果として、人々が緊縮財政を「当然のこと」として受け入れられている現状があります。

もうひとつ重要な問題を指摘しておきます。

災害からの復興の財源は、復興債と建設国債を発行して行うのが筋です。

2011 年に起きた東日本大震災では、政府は「復興特別税」なるものを人々に対して課税してきました。

具体的には所得税、法人税、住民税それぞれに上乗せして課税しています。

だが災害により経済的な打撃を受け、人々の心も萎縮しているところへ、「復興特別税」などといって税を徴収することは、災害復興や人々の生活再建の足を引っ張る愚策でしかありません。

しかも復興特別税が打ち上げられ、国会で通った時はデフレ期でした。

デフレ下でこのような増税を図るなど、愚策中の愚策といわざるを得ません。

災害復興の財源を、このような復興特別税の増税や期間延長という方法で行われることはあってはならないと思います。

【初出】ブログ「不定形の不定形の絵画」より
<https://ameblo.jp/ternod/entry-12389661307.html>

金子勝によるデタラメな「反緊縮」批判

輝野 洪瑞

先日、このようなブログ記事をアップした。

●デフレ脱却給付金による消費喚起と内需拡大を！
(本リーフレット 1～3 ページに転載)

同記事の中で私が導入すべきと書いたヘリコプター

マネーに対して、真っ向から批判する財政学者がいる。しかも「リベラル左派」の論客として知られている人物である。

金子勝なる財政学者（慶応義塾大学教授）がそうだ。

金子勝の批判は、直接には山本太郎参議院議員の「反緊縮」経済政策に対して向けられたものだが、金子勝

によれば、再分配政策はナチスであり、ヘリコプターマネーはメフォ手形（ナチス・ドイツで軍事費調達のために創出された割引手形）や旧日本軍が発行した軍票と同じだそうである。

このことは、以下の動画の中で述べられている。

【山田厚史のここが聞きたい 熱夏スペシャル】

ホントはどうか？日本経済 後半戦：アベ対抗策は「反緊縮」？

[https://www.youtube.com/](https://www.youtube.com/watch?time_continue=381&v=fkTRy-Qtnoo)

[watch?time_continue=381&v=fkTRy-Qtnoo](https://www.youtube.com/watch?time_continue=381&v=fkTRy-Qtnoo)

動画より、問題となる発言を書き出しておこう。

4:17（※数字は時間の目安）

金子 僕はね、これはね、ほとんどナチスと同じだと僕は思うんですよ。現代版金融資本主義のナチス張り。なぜかというと出口がないので。

4:34

山口 出口がないというのは、どういうことですか？

金子 かっぱえびせんと同じで、やめられない、止まらないということです。

荻原 すでに止められない状況にあります。

続いて金子勝は、国債発行額とGDPの比較による財政赤字を指摘するが、GDPの統計方法の改定を「安倍政権による統計操作」という陰謀論に立った上で、まったくの財政均衡主義を説く緊縮派であることが明らかである。

金子勝には、税と分配の視点しかなく、公開市場操作をはじめとする金融政策の観点がまったくない。つまりケインズ経済学をはじめとする近代経済学に無知であるといっても過言ではない。

続けよう。

金子勝は、ヘリコプターマネーをナチスのメフォ手形や日本の軍票と同じといい、恐慌からの景気回復は公共事業や再分配政策ではなく戦争だったと発言をしている。

6:33

金子 最近ではヘリコプターマネーといって、お金をばらまけばいいという議論があるんですけど、それってナチス……。

山口 お金ばらまくって、本当にみんなに配ってやるの？

金子 ナチスのメタフォ手形とか、あるいは日本の



You Tube 動画【山田厚史のここが聞きたい 熱夏スペシャル】
「ホントはどうか？日本経済 後半戦：アベ対抗策は「反緊縮」？」より。
出演者は右から司会者・山田厚史（ジャーナリスト、元朝日新聞社編集委員、デモクラシータイムズ代表）、山口義行（立教大学名誉教授）、荻原博子（経済ジャーナリスト）、金子勝（立教大特任教授）。

陸軍の軍票と同じですよ。自分の言っていることが何だか分かっていないんですよ。つまりナチスの時も、アウトバーンを建設して雇用をつくったと言いながら、実態としてフォルクスワーゲンは民間に売られた数は少ないわけですよ。結局、軍備拡張と戦争で景気回復をした。バーナンキー（第14代アメリカ連邦準備制度理事会（FRB）議長（在任：2006年－2014年）とか、ああいう人たちが金融緩和で大恐慌が立ち直ったというのですが、アメリカが本格的に景気回復するのは1942年なんですよ。戦争なんですよ。

まず第一に、アウトバーン建設は公共事業であり、公共事業とは建設や土木を通じた雇用創出に経済効果がある。建設にあたっては、あえて機械化率を抑制し、失業者を多く雇用して人力による建設工事を行っている。

アメリカのニューディール政策については、通貨政策の足かせとなっている金本位制の離脱に時間を要しており、連邦議会では反対派の抵抗も多く、ニューディール政策を後退させるなど紆余曲折を経ている。

公共事業や再分配政策は様々な抵抗勢力との闘争が伴うのに対して、戦争については、戦争世論で開戦状態となれば、表立った抵抗は少ない。

だからといって景気回復は戦争によって起きたとの理由で再分配政策を否定するのは、そもそも戦争をちらつかせて緊縮政策に誘導しようとする経済右派か、戦争世論を煽ろうとする極右の言うことであって、「リベラル左派」の論客が言うことではない。

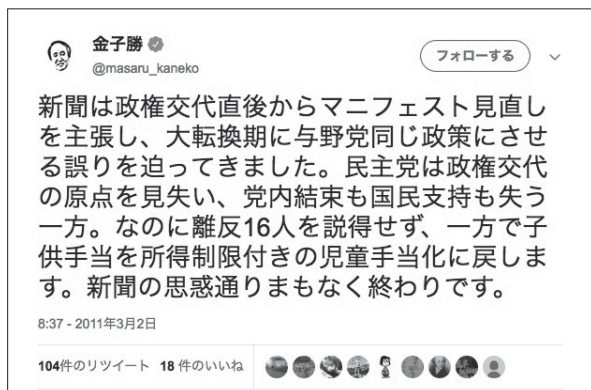
金子勝にとっての「経済左派」とは、財政均衡主義の下で部分的な再分配で我慢しろ、仕事はえり好みするな、という旧陸軍ないし体育会レベルの認識しかないのだろう。

そもそも「再分配政策はナチス」という理由で否定するのなら、児童手当などの子育て支援策もナチス政権下のドイツ国家社会主義公共福祉が導入した児童手当にはじまるものとして否定されることになり、高速道路の建設もナチス政権が建設をすすめたアウトバーンと同じだから高速道路は廃止して撤去せよ、ということになる。あるいは禁煙運動を始めたのはナチス・ドイツだからどんどん喫煙を奨励し受動喫煙も省みなくてよいといっているのと同じである。

はっきりいって噴飯物である。

しかも、金子勝は一方では山本太郎参議院議員による定額給付金を徹底批判しておきながら、民主党政権による子ども手当では奨励するというダブルスタンダードの持ち主である。

金子勝は、過去に民主党政権によるマニフェスト転換を批判するツイートの中で、子ども手当ての見直しを「子供手当を所得制限付きの児童手当化に戻します」などと批判している。



https://twitter.com/masaru_kaneko/status/42730138726694912

繰り返すが、ヨーロッパ諸国における児童手当制度は、ナチス政権下のドイツ国家社会主義公共福祉が導入した児童手当にはじまるものであり、その後先進各国で導入がすすめられている。

見方を変えれば、ナチス政権とは「ドイツ民族のうち優良な人々」とナチ党及びその政府が認めた人々のみを構成員とする一種の社会民主主義政権であるのだから、他の社会主義ないし社会民主主義政権における経済政策が類似するのは当たり前なのである。

他方、英国における社会保障政策は功利主義哲学の考え方と富国強兵策の一環として導入され、社会民主労働党政権下でのスウェーデンでも優生学の影響から障害者に対する不妊手術が御行われた「負の歴史」を持つ。

こうした「負の歴史」の存在は批判すべきだが、だ

からといって再分配政策や社会保障政策そのものを否定するというのは短絡思考でしかない。

おそらく金子勝は、日本のリベラル左派の一般的な心情である「反戦平和」におもねっているのだろう。だがそれは、経済学とは無縁の、俗情と結託した印象操作にはかならない。

さて、山本太郎参議院議員によるヘリコプターマネーを否定し、民主党政権の子ども手当てを認める金子勝のダブルスタンダードは、どこから出て来るのだろうか？

ひとつには、民主党寄りのリベラル左派系の論壇で発言をしているという、党派性によるものだろう。悪くいえば、「政治屋」の振る舞いである。

だがこのダブルスタンダードは、より悪い見方を導き出すことにつながりかねない。

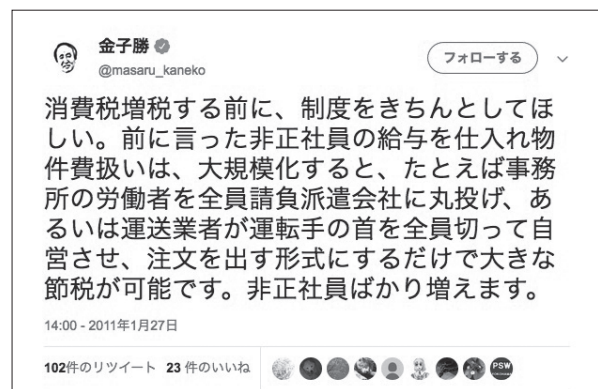
なぜなら、子ども手当ては子育て世帯に対する給付であり、育児という「種の再生産＝将来の労働力の生産」につながる生産的行為に対する支援策である。だが育児を含まない一般的な給付制度は「生産に寄与しない人々を税金で支えるから否定する」という違いを導き出すことになる。

子どもを産まないLGBTは生産に寄与しないから税金で支援するのはおかしいといった政治家の言動が問題となったが、ヘリコプターマネーは否定して子ども手当ては肯定するのなら、この政治家のような人々の分断にもとづいた見方を導き出すことにしかならない。

つまり金子勝によるヘリコプターマネーの否定論は、つきつめれば「生産性のない人々にはカネをばらまくな」といっているのと同じであり、くだんの政治家と同じ立場にあることを表明したようなものである。

金子勝の論理のデタラメさについて、さらに続けよう。

たとえば金子勝は、民主党政権時代は消費税増税を容認するツイートを行っている。



https://twitter.com/masaru_kaneko/status/30490205299412993

他方、日本共産党系の商工団体である全商連が2009年4月、自民・公明政権と民主党がともに消費税増税を公約していることに対して、消費税増税運動を行った時の文化人らのメッセージがまだ Web サイトに残っている。

そこで金子勝は、次の理由で増税反対のメッセージを寄せている。

金子勝（立正大学教授）

消費税の税率の引き上げは、「戦争する国家」「棄民する国家」をつくるためのものでありません。「人間らしく生きるため」に消費税の税率の引き下げと消費税の将来の廃止を希求しております。

<http://www.zenshoren.or.jp/zeikin/shouhi/090511-01/090511.html>

はっきりいって、そこには財政学者のカケラもみられない。

また上記の動画の中で、金子勝をはじめとする出演者たちは、驚くべき意見を交わしている。

長くなるが、目安となる時間と発言内容をテキストに書き起こしておこう。

13:08

金子 山口さん（山口義行（立教大学名誉教授））の言っていることがすごく当たっているのは、消費税増税分の8割くらいが法人税減税に流れているでしょう。結果としてみると、財政赤字が増えた分、民間企業の民間債務が減り内部留保の額が増えて溜まり込んでいる。たとえば2013年の国の財政赤字は991億円だったのが、2016年度つまり2017年3月末で1071兆円になるのです。80兆円も借金が増えたわけです。企業の内部留保、法人事業統計の利益需要預金はちょうど同じ期間、328兆円から406兆円になります。82兆円の内部留保が積み上がっただけで、山口さんが言ったように、お金がぐるぐる回らないと。需要や投資が生まれているのではなく、財政赤字にしてとにかく企業を救って潰れないようにしていこうというやり方なのです。

14:19

山口 そこで止まったら需要にならないのです。いくら日銀がお金をつくっても、需要はつくれないのです。それを日銀をバックにして紙幣を刷れば世の中の景気が良くなるというのは、昔の成長率が高い時期はそうなのです。みんな暮らしがいいからお金を使います。いまの中国の人な

どがそうです。今の日本では、明日の方が暮らしがいいとは思っていないので、お金が入ったら貯めちゃおうとか、企業も将来不安があるから設備投資をやめて貯めておこうとか。これに対して、お金を使いなさいとは日銀は言えないのです。だからカネはつくれても需要はつくれないという当たり前のことを、ちゃんとした経済学者が理解していないのです。

15:00

金子 このインフレ・ターゲットというシナリオは、人々の物価上昇期待が上がって、消費をしないと損しますよ、というふうに動くはずが、全然シナリオ通りに動いていない。

15:18

荻原 国だけでなく、一般庶民も小渕さんのときも、ふるさと基金（注：地域振興券のこと。当初案では「ふるさとクーポン券」と仮称されていたので、その間違いだろう）とかいってばらまいたでしょう。その、ばらまいたお金をみんなが使って景気がよくなるはずだったじゃないですか。でも統計結果的に見たら、みんな貯金してしまった。味噌醤油などの日用品に使って観光に使わないというふうになりましたね。

15:42

山口 福祉にお金を使いましょうというのは、福祉政策が整っていて将来の見通しがついていて、年を取っても心配がいらないとなればお金を使うじゃないですか。そういう福祉の行政をきちんとやるのならいいけど、福祉にお金を使い、それも日銀のマネーでお金を使えば需要政策で景気が良くなるというふうに説明をされても、私はそういうことではないだろうと。

16:10

金子 これを見ても分かるように、マクロの需要が成長を引っ張るということはないのです。一時的に需要の落ち込みを防げるけど。さっき言ったように半導体であるとか、液晶、スーパーコンピューター、携帯音楽プレーヤーなどの競争力が落ちて来て、自動車も危ない、何で食べていかなければならないという産業そのものを壊していることの方が問題なのです。

山口 そうです。だからぼくは、需要政策よりも産業構造が今の産業構造のままで食べて行けるかどうかというのが、本当の成長戦略として必要です。たとえばEVってあるでしょう。電気自動車

だって、トヨタが車の土台のシャーシを買って来たら、あとは女性が4人いたら車が1台つくってしまう。トヨタの優位性はなくなってしまう。

動画の座談会は、ほとんど床屋政談と大差のないレベルといってもよいが、それにしても酷い内容である。

だが、さらに批判を続けたい。

まず、このうち萩原博子なる経済評論家は、ひたすら資産防衛、節約などの家計防衛を言い続けることで、さも「庶民の味方」のごとく振る舞っている人物だが、その内実はつきつめれば「デフレの方が資産価値が上がる」、「インフレになると資産価値が下がる」という立場を導き出すものでしかない。デフレは労働者に解雇や労働強化などの犠牲を強いるものであり、低インフレが安定的な景気上昇や経済成長につながるというのが経済学の基本的な立場だが、萩原とは、デフレに乗じて経済論壇を立ち回っているだけのエコノミストと大差ないものである。

また萩原は、小渕政権下で給付された地域振興券を「貯金してしまった」と、その消費効果を否定するが、一回限りの給付であれば、デフレ下の将来不安から貯蓄に回るのが当たり前だろう。一定期間、継続的な給付であれば消費に回るわけで、そういう視点がまったくない萩原の頭の中はひたすら節約を説く緊縮脳そのものだろう。

次に金子勝は、「財政赤字にしてとにかく企業を救って潰れないようにしていこう」という政策を、悪しき経済政策として語っている。

その上で、「半導体であるとか、液晶、スーパーコンピューター、携帯音楽プレーヤーなどの競争力が落ちて来て、自動車も危ない、何で食べていかなければならないという産業そのものを壊していることの方が問題」との見方は、言い換えれば需要政策よりも構造改革を重視するとも読める。

金子勝をはじめとする床屋政談の出演者らの論調は、つまり「企業が潰れなくなった」という金融緩和

を打ち切って国際競争力の弱い企業はどんどん倒産させて淘汰し、国際競争力に強い産業を育成することに重点を置くべきということになる。

彼らの視点には、経済弱者はまったく見えていない。

こうした構造改革を実行すれば、町工場などの中小零細企業が次々と倒産し、失業者が路頭を彷徨い、不安定な非正規雇用から次々と雇い止めが行われて経済弱者が次々と自殺に追い込まれるであろうことは明らかである。

新卒の学生も就職難で非正規雇用かブラック企業しか求人がなくなる。

もしこのような状況が到来しても、彼らは「就職率の改善は生産年齢人口の減少によるものだから、すぐに回復するから我慢しろ」と言い続けるのだろう。

小泉純一郎や竹中平蔵らが構造改革路線を行った時期が、景気は底冷えと呼ばれるまでの不況となり、失業率が急増した時期であった。

彼らは「改革するには景気が悪い方が都合がよい」といって、総理就任早々、公共事業の削減と構造改革によりデフレ・スパイラルを深刻化させて完全失業率5%に迫る大量失業を生み出し、さらに派遣労働の全面解禁により製造業派遣や日雇い派遣、スポット派遣まで状態化させて「ネットカフェ難民」と呼ばれる、日々生活していくのがやっとの極度の不安定な就労形態を生み出し、正社員も長時間労働の常態化につながっていった。

金子勝らの論も、論理的には同じようなものになりえない。

もっとはっきりいおう。

動画の中でルーズベルト大統領のニューディール政策を批判していた金子勝は、フーヴァー大統領に近い人物である。

かつて金子勝は「反新自由主義」として金融批判を行っていたが、フーヴァー大統領も金融批判論者であり、大統領就任直後に金融市場の規制に乗り出したことがジョン・K・ガルブレイスの『大暴落 1929』（日経 BP）で克明に描かれている。

そして、このような反労働者的で反階級的な人物、むしろ新自由主義者と言ってもよいほどの人物が「リベラル左派」の論客であることに對し、満腔の怒りを込めて弾劾し、「論客」の位置から徹底的に引きずり降ろすべきである。

【初出】 ブログ「不定形の不定形の絵画」より
<https://ameblo.jp/ternod/entry-12404771165.html>

